



第**51**期
事業報告書

平成15年4月1日～平成16年3月31日まで



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、第51期の事業報告書をお届けいたしますので、ご高覧いただきますようお願い申し上げます。

なお、当期の利益配当金につきましては、配当性向50%を目安とする当社の配当政策に基づき、1株につき19円50銭とさせていただきます。これにより、中間配当金を加えました通期の配当金は、1株につき30円50銭となりました。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご指導とご支援を心からお願い申し上げます。

平成16年6月

代表取締役社長

佐野 實

目次

株主の皆様へ	2
営業の経過および成果	2
部門別の概況	3
会社が対処すべき課題	3
営業成績および財産の状況の推移	4
株式の状況	4
財務データ	5
貸借対照表	6
損益計算書	7
利益処分	7
連結貸借対照表	8
連結損益計算書	9
連結剰余金計算書	9
連結キャッシュ・フロー計算書	9
TOPICS	10
会社の概要	11

営業の経過および成果

当期のわが国経済は、輸出や設備投資を柱として回復局面に入りましたが、依然として円高や個人所得環境の厳しさが続いており、総じて回復感の乏しい状況で推移しました。このような状況下で、当社は引き続き研究開発に注力するとともに、積極的な販売展開を行い、収益目標達成に向けて努力してまいりました。

この結果、当期の売上高は、前期比5.4%増加の1,061億19百万円となりました。また利益面におきましては、営業利益は前期比9.9%減少の92億27百万円、経常利益は前期比11.8%減少の78億7百万円、当期純利益は前期比1.1%減少の40億60百万円となりました。

【医療】部門

医療部門の国内事業におきましては、医療費抑制策が一層強化される状況下で、販売効率の向上を図り販売拠点の増強に努めるほか、人工臓臓用、注射・輸液用、循環器治療用、検査用の新製品の開発と市場展開、システム販売などに努めてまいりました。しかしながら、コスト等の競争の熾烈化や流通在庫の整理等もあり、販売競争の激化した厳しい環境の影響を受けることとなりました。

一方、国際事業におきましては、引き続きニプロブランド製品の市場導入に注力し、好調な成果を収めることができました。特に透析関連では、昨年来、市場の影響によるOEM製品が低迷しておりましたが、当期は大幅な増加をみることができました。採血関係製品、糖尿病関連製品の売上高も堅調な伸びを示し、安全AVF、血液回路の製品も立ち上げることができました。また、急速な為替変動による影響も受けましたが、全般的には好調に推移することができました。

この結果、当部門の売上高は前期比3.7%増加の761億79百万円となりました。このうち、人工臓器器具類は前期比3.4%増加の343億37百万円、注射・輸液器具類は前期比3.9%増加の418億41百万円となりました。

【医薬品】部門

医薬品部門におきましては、政府の薬価抑制政策による販売価格競争の激化により、市場を取り巻く環境は非常に厳しい状況下で推移しました。

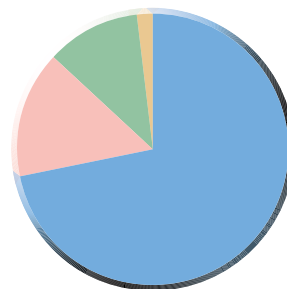
このような状況下で、当部門は人工臓臓用透析液粉末製剤やろ過型人工臓臓用補液キット製剤などの拡販に努め売上拡大を図りました。また「液・液」のダブルバッグキット製剤、プレフィルドシリンジキット製剤などのキット製剤についても、堅調な伸びを示しました。

この結果、当部門の売上高は前期比22.4%増加の160億18百万円となりました。

【器材】部門

器材部門の医薬用硝子におきましては、アンプルの樹脂容器化、プレフィルドシリンジ化、管瓶のバッグ化等容器形態の変革の波にさらされましたが、硝子管の輸出拡大、哺乳瓶等の大型管瓶の増加等があり、堅調な伸びを示しました。一方、硝子器材におきましては、魔法瓶用バルブが品質の良さを認められ、国内外ともに比較的安定した推移を示し、特に照明用硝子は、液晶TVの市場拡大に伴うバックライト用硝子素材関係が好調に推移し大幅な伸びを示しました。

この結果、当部門の売上高は前期比8.9%増加の119億19百万円となりました。このうち、医薬用硝子は前期比1.3%増加の45億43百万円、硝子器材は前期比14.2%増加の73億76百万円となりました。



● 医療部門	76,179百万円	71.8%
● 医薬品部門	16,018百万円	15.1%
● 器材部門	11,919百万円	11.2%
● その他	2,002百万円	1.9%

会社に対処すべき課題

今後のわが国経済は、個人所得環境の厳しさが続く中、急激な円高進行や金利反騰等が懸念され依然として予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような状況のもと、当社は引き続き研究開発と販売活動に積極的に取り組み、業績の向上に努めてまいります。

営業成績および財産の状況の推移

区 分	期 別	第47期 (平成12年3月期)	第48期 (平成13年3月期)	第49期 (平成14年3月期)	第50期 (平成15年3月期)	第51期 (平成16年3月期)
売 上 高(百万円)		117,535	122,960	104,282	100,664	106,119
経常利益(百万円)		7,613	8,371	10,069	8,851	7,807
当期純利益(百万円)		3,906	3,482	5,375	4,105	4,060
1株当たり当期純利益(円)		69.82	62.23	96.05	67.82	62.46
総 資 産(百万円)		208,969	218,628	216,311	225,456	252,413
純 資 産(百万円)		75,540	82,108	86,658	94,844	106,370
1株当たり純資産(円)		1,349.97	1,467.34	1,530.15	1,488.50	1,670.78

(注)1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しており、また、1株当たり純資産は、期末発行済株式総数に基づき算出してあります。

なお、1株当たり当期純利益、1株当たり純資産は、第50期から役員賞与金を控除後の当期純利益、純資産に基づき、それぞれ算出してあります。

また、第49期から期中平均発行済株式総数および期末発行済株式総数は、いずれも自己株式数を控除して算出してあります。

2. 第49期の売上高の減少は、平成13年6月1日をもってストア部門を分社化したことによるものであります。

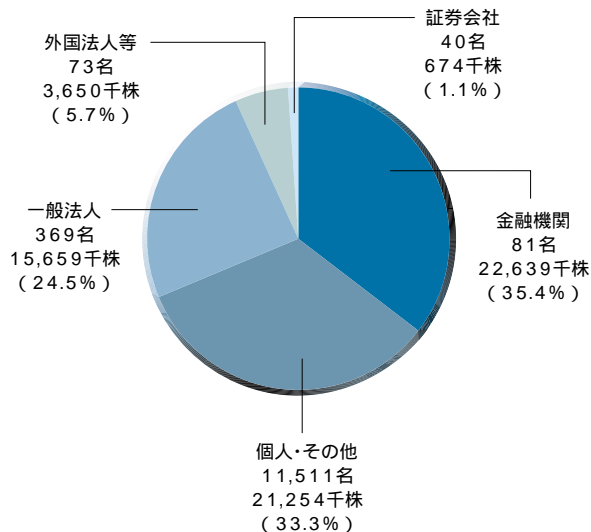
3. 売上高、経常利益、当期純利益、総資産および純資産は百万円未満の端数を切り捨てて表示してあります。

株式の状況

平成16年3月31日現在

会社が発行する株式の総数	200,000,000株
発行済株式の総数	63,878,505株
株 主 総 数	12,074名
うち単元株主数	10,408名
新株予約権の状況	
新株予約権の数	2,800個
目的となる株式の種類および数	普通株式 6,086,956株
新株予約権の発行価格	無償
大 株 主	

【所有者別分布状況】

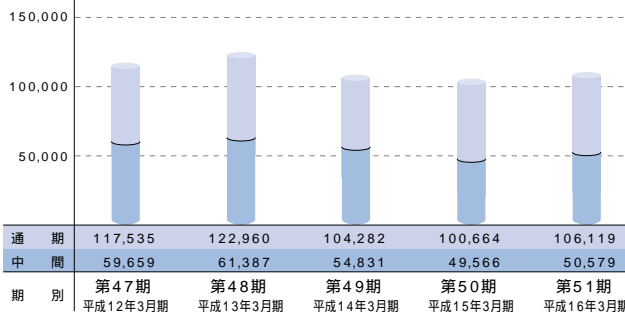


株 主 名	持 株 数
サンリ興産株式会社	12,920 千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	6,148
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	4,984
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,318
佐野 實	1,993
株式会社りそな銀行	1,380
三菱信託銀行株式会社	1,140
第一生命保険相互会社	784
株式会社みずほコーポレート銀行	782
佐野 和 夫	623

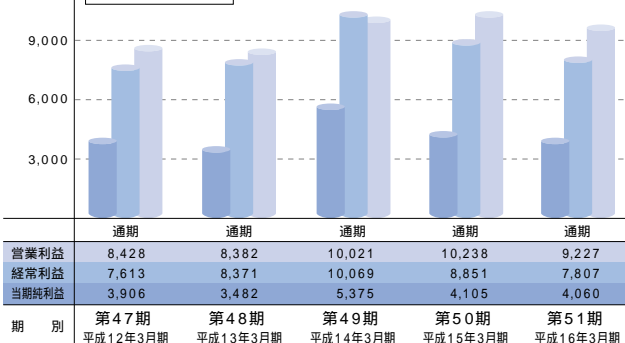
財務データ

(単位: 百万円)

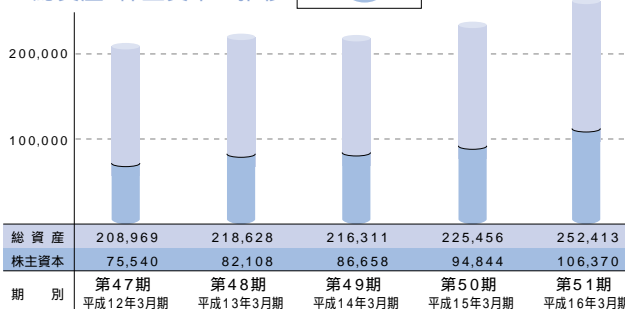
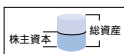
売上高の推移



営業・経常・当期純利益の推移



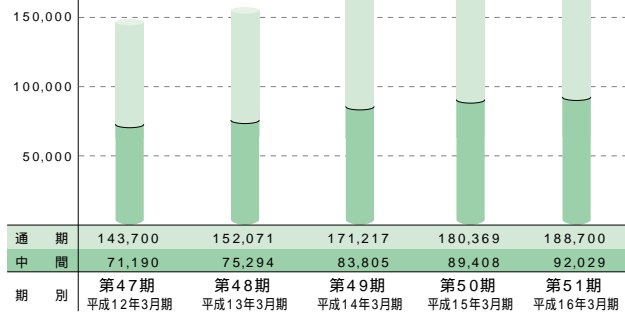
総資産・株主資本の推移



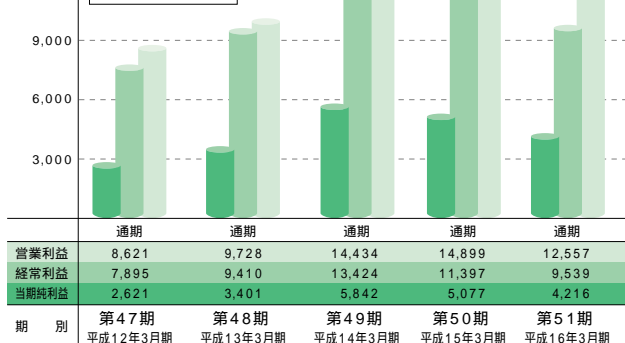
連結財務データ

(単位: 百万円)

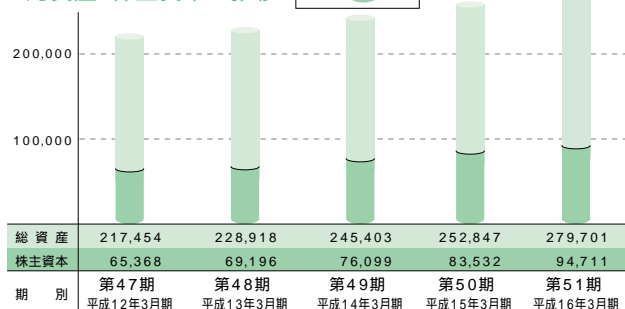
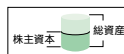
売上高の推移



営業・経常・当期純利益の推移



総資産・株主資本の推移



貸借対照表

(単位 百万円)

科目	期別	
	当期 (平成16年3月31日現在)	前期 (平成15年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	95,315	86,892
現金及び預金	34,932	20,244
受取手形	14,868	14,816
売掛金	24,763	27,275
商品	3,614	4,332
製成品	10,388	10,345
原材料	1,234	1,304
仕掛品	1,215	1,286
貯蔵品	629	646
前払費用	158	153
繰延税金資産	681	895
未収入金	1,127	4,722
未収消費税等	291	346
その他	1,412	586
貸倒引当金	5	64
固定資産	157,097	138,564
有形固定資産	32,733	33,415
建物	10,506	11,391
構築物	333	358
機械及び装置	6,621	7,454
車輛及び運搬具	27	35
工具器具及び備品	1,860	1,567
土地	12,440	12,440
建設仮勘定	944	167
無形固定資産	241	302
特許権	5	13
ソフトウェア	158	205
電話加入権	23	23
その他	53	60
投資その他の資産	124,122	104,845
投資有価証券	41,545	26,768
子会社株式	46,381	44,355
子会社出資金	10,790	10,766
長期貸付金	19,271	16,183
長期前払費用	491	676
差入保証金	5,114	5,613
その他	1,013	1,012
貸倒引当金	486	531
資産合計	252,413	225,456

(単位 百万円)

科目	期別	
	当期 (平成16年3月31日現在)	前期 (平成15年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	74,403	65,249
支払手形	15,097	13,736
買掛金	11,312	10,906
短期借入金	17,700	17,400
1年以内償還予定の社債	10,000	2,000
1年以内返済予定の長期借入金	6,613	5,725
未払金	2,813	2,147
未払費用	623	627
未払法人税等	1,300	1,660
預り金	50	116
賞与引当金	704	803
売上値引引当金		1,359
設備関係支払手形	1,002	1,622
コマースシャルペーパー	6,500	7,000
その他	685	143
固定負債	71,639	65,363
社債	26,000	36,000
転換社債型新株予約権付社債	14,000	
長期借入金	23,037	26,996
繰延税金負債	6,113	276
退職給付引当金	1,517	1,163
預り保証金	969	926
負債合計	146,042	130,612
資本の部		
資本金	28,663	28,663
資本剰余金	29,972	29,972
資本準備金	29,972	29,972
利益剰余金	37,629	35,076
利益準備金	1,196	1,196
任意積立金	32,732	30,597
配当積立金	16	16
特別償却準備金	182	164
固定資産圧縮積立金	20	23
海外投資等損失準備金	179	358
別途積立金	32,335	30,035
当期末処分利益	3,700	3,282
株式等評価差額金	10,611	1,583
自己株式	506	451
資本合計	106,370	94,844
負債・資本合計	252,413	225,456

損益計算書

(単位 百万円)

科目	期別 当期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
売上高	106,119	100,664
営業費用		
売上原価	80,813	75,121
販売費及び一般管理費	16,077	15,304
営業利益	9,227	10,238
営業外損益の部		
営業外収益	864	1,011
受取利息	320	185
受取配当金	168	676
その他の他	375	149
営業外費用	2,285	2,398
支払利息	411	356
社債利息	905	1,047
社債発行費	78	34
為替差損	866	879
その他の他	23	80
経常利益	7,807	8,851

特別損益の部

特別利益	113	108
固定資産受贈益		67
貸倒引当金戻入益	103	34
その他の他	9	5
特別損失	1,015	1,993
固定資産売却・除却損	328	196
投資有価証券評価損	102	605
貸倒損失	290	
違約損害金		1,178
その他の他	293	13
税引前当期純利益	6,905	6,966
法人税、住民税及び事業税	2,937	3,336
法人税等調整額	93	475
当期純利益	4,060	4,105
前期繰越利益	339	434
中間配当額	699	1,257
当期末処分利益	3,700	3,282

貸借対照表 注記

- 有形固定資産の減価償却累計額 45,250百万円
- 子会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	8,872百万円	長期金銭債権	18,791百万円
短期金銭債務	10,196百万円		
- 重要なリース資産
貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、電子計算機等があります。
- 担保に供している資産

建物	5,590百万円	土地	2,714百万円
----	----------	----	----------
- 保証債務の残高 15,657百万円
- 連帯債務の残高 1,917百万円
- 手形割引高 51百万円
- 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 10,611百万円
- 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書 注記

- 子会社との取引高

売上高	13,977百万円
仕入高	29,399百万円
その他の営業取引高	133百万円
営業取引以外の取引高	1,135百万円
- .1株当たり当期純利益 62円46銭
- 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

利益処分

(単位 円)

当期末処分利益	3,700,195,319
特別償却準備金取崩額	43,327,983
固定資産圧縮積立金取崩額	20,277,204
海外投資等損失準備金取崩額	179,040,960
合計	3,942,841,466
これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金 (1株につき19円50銭)	1,240,464,557
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	85,750,000 (2,840,000)
特別償却準備金	53,617,829
別途積立金	2,200,000,000
次期繰越利益	363,009,080

- (注) 1.特別償却準備金、固定資産圧縮積立金および海外投資等損失準備金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。
2.平成15年12月10日に699,922,047円(1株につき11円)の中間配当を実施いたしました。

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	期別	
	当期 (平成16年3月31日現在)	前期 (平成15年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	124,934	116,431
現金及び預金	45,241	32,539
受取手形及び売掛金	41,524	42,761
たな卸資産	32,541	31,213
繰延税金資産	1,734	2,244
その他	4,100	7,873
貸倒引当金	208	201
固定資産	154,767	136,416
有形固定資産	94,004	91,146
建物及び構築物	40,545	38,841
機械装置及び運搬具	21,018	19,748
土地	22,456	22,459
建設仮勘定	6,143	6,852
その他	3,840	3,245
無形固定資産	1,012	1,271
連結調整勘定	54	213
その他	958	1,057
投資その他の資産	59,749	43,998
投資有価証券	42,522	27,018
長期貸付金	2,843	2,601
繰延税金資産	193	175
差入保証金	11,774	12,234
その他	3,085	2,660
貸倒引当金	670	692
資産合計	279,701	252,847

(単位 百万円)

科目	期別	
	当期 (平成16年3月31日現在)	前期 (平成15年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	96,363	88,888
支払手形及び買掛金	29,048	27,085
短期借入金	35,503	36,257
1年以内償還予定の社債	10,000	2,000
未払金	4,769	3,783
未払法人税等	1,580	2,619
賞与引当金	1,444	1,587
売上値引引当金		1,359
設備関係支払手形	4,207	3,356
コマーシャルペーパー	6,500	7,000
その他	3,310	3,838
固定負債	86,931	78,657
社債	26,000	36,000
転換社債型新株予約権付社債	14,000	
長期借入金	34,183	36,821
繰延税金負債	6,688	541
退職給付引当金	2,528	1,977
その他	3,531	3,317
負債合計	183,295	167,546
少数株主持分		
少数株主持分	1,693	1,768
資本の部		
資本金	28,663	28,663
資本剰余金	29,972	29,972
利益剰余金	30,610	27,904
その他有価証券評価差額金	12,462	2,850
為替換算調整勘定	6,489	5,406
自己株式	506	451
資本合計	94,711	83,532
負債・少数株主持分及び資本合計	279,701	252,847

連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	期別	
	当期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
売上高	188,700	180,369
売上原価	137,153	128,775
売上総利益	51,547	51,594
販売費及び一般管理費	38,989	36,695
営業利益	12,557	14,899
営業外収益	963	755
営業外費用	3,982	4,256
経常利益	9,539	11,397
特別利益	573	1,334
特別損失	2,068	3,951
税金等調整前 当期純利益	8,043	8,780
法人税、住民税及び事業税	3,765	4,957
法人税等調整額	85	1,340
少数株主利益		85
少数株主損失	23	
当期純利益	4,216	5,077

(注) (当期) (前期)

1. 営業収益の主要項目		
受取利息	160百万円	207百万円
受取配当金	184百万円	190百万円
2. 営業外費用の主要項目		
支払利息	1,635百万円	1,671百万円
為替差損	1,429百万円	1,749百万円
3. 特別利益の主要項目		
助成金等受入益	445百万円	1,129百万円
4. 特別損失の主要項目		
固定資産売却・除却損	427百万円	341百万円
固定資産圧縮損	445百万円	1,129百万円
投資有価証券評価損	102百万円	628百万円
違約損害金		1,178百万円

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科目	期別	
	当期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	29,972	24,434
資本剰余金増加高		5,537
転換社債の転換		5,537
資本剰余金期末残高	29,972	29,972
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	27,904	25,810
利益剰余金増加高	4,216	5,077
当期純利益	4,216	5,077
利益剰余金減少高	1,511	2,983
配当金	1,400	2,814
役員賞与	111	168
利益剰余金期末残高	30,610	27,904

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科目	期別	
	当期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,432	5,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,786	30,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,400	11,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	211	206
現金及び現金同等物の期首残高	29,393	42,784
現金及び現金同等物の期末残高	42,228	29,393

精密限外濾過フィルター CF-609N 販売開始

平成15年6月、精密限外濾過フィルターCF-609Nの販売を開始しました。

この製品は、透析用水をさらに清浄化するための濾過フィルターです。分子量6,000以上の大きさの不純物質を濾過により除去し、分子量6,000以下の不純物質は吸着により除去する二段構えの高い除去性能を有します。また、1分間に約1,000mLもの透析用水の処理が可能で、耐薬品性、耐圧性などにも優れています。透析用水清浄化による透析患者さんの合併症改善の報告などもあり、今後さらに期待が高まります。



トリアセテート ホローファイバー ダイアライザー FB-250U FB-250F FB-250UH 販売開始



平成15年10月、トリアセテート ホローファイバー ダイアライザー FB-250U FB-250F FB-250UHの販売を開始しました。

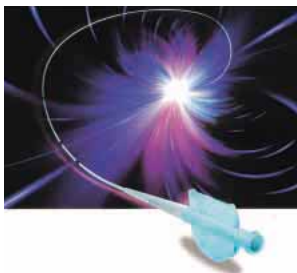
この製品は、腎不全の患者さんの血液中の尿毒症物質を体外に排出するための医療機器、「ダイアライザー」のラインナップの一つです。国内最大の膜面積2.5m²により、拡散除去の最大化を図りました。

日本国内には約24万人の透析患者さんがいます。体格が大きく、通常のダイアライザーでは尿毒症物質を十分に除去できない患者さんへの使用など、1人ひとりに合った治療が行えるよう開発しました。

PTCAバルーンカテーテル サイドキック 販売開始

平成15年10月、PTCAバルーンカテーテルサイドキックの販売を開始しました。

この製品は、血栓などにより細くなった冠動脈を拡張させるための器具です。バルーンを滑りづらくすることで位置ずれの抑制を目指し、同時に2本を拡張させる高度な手技にも対応が可能です。循環器分野での製品ラインナップをさらに強化しました。



甲状腺系PEIT用 ニプロペイトセット 販売開始

平成16年1月、甲状腺系PEIT用 ニプロペイトセットの販売を開始しました。

この製品は、近年、甲状腺結節系病変や副甲状腺腫などの治療法の一つとして注目されている「PEIT法」に使用する専用針です。大きな特長は、正確かつ均等に薬液の注入ができ、超音波エコーの描出性に優れ、針を刺した時の抵抗が極めて小さいという点です。より患者さんへの負担が少ない治療法として、今後、さらに増えていくと予想されるPEIT法に、優れた性能で対応できる製品として期待がかかります。



エコー画像視認下で病変部組織内へ注射針を到達させ、高濃度エタノールを直接注入して病変部を凝固させる手技。

細胞凍結保存用バッグ フロースバッグF-100A 販売開始

平成15年9月、細胞凍結保存用バッグフロースバッグF-100Aの販売を開始しました。

骨髄移植や臍帯血移植の一種である、末梢血造血幹細胞移植。この製品は、末梢血より採取した造血幹細胞を凍結保存するためのバッグで、すでに販売しているF-100の改良品です。

近年、各医療機関で問題となっている造血幹細胞の保存件数増加による保存場所不足に対応するため、フロースバッグを入れているプロテクターのサイズは従来のまま、保存枚数を1枚から2枚へと増やし、限られた保存スペースをより有効にご使用いただけるようになりました。当社は引き続き、免疫治療・再生医療分野に貢献できる製品を開発してまいります。



ニプロ株式会社 NIPRO CORPORATION 平成16年3月31日現在

設立 昭和29年7月8日
 資本金 286億63百万円
 事業内容 医療機器・医薬品の製造・販売
 硝子製品の製造・販売
 従業員数 1,830名
 上場証券取引所 東京・大阪証券取引所 市場第1部(証券コード 8086)
 ホームページ <http://www.nipro.co.jp/>

主要な事業所および工場

本社 大阪市
 支店・営業所 札幌市、盛岡市、仙台市、新潟市、さいたま市、千葉市、
 東京都文京区、立川市、横浜市、松本市、静岡市、名古屋市、
 金沢市、京都市、大阪市、神戸市、岡山市、広島市、高松市、
 大野城市、熊本市、鹿児島市
 工場 大館工場(秋田県大館市)、大津工場(滋賀県大津市)
 研究所 総合研究所(滋賀県草津市)、医薬品研究所(滋賀県草津市)

ニプログループ関係会社

医療関係 ニプロ医工株式会社
 ニプロタイランドコーポレーション(タイ)
 福州尼普洛有限公司(中国)
 尼普洛(上海)有限公司(中国)
 ニプロメディカルLTDA.(ブラジル)
 ニプロヨーロッパN.V.(ベルギー)
 ニプロメディカルコーポレーション(アメリカ)
 ニプロアジアPTE LTD(シンガポール)
 ニプロダイアピーティーズシステム,INC.(アメリカ)
 尼普洛貿易(上海)有限公司(中国)
 ニプロメディカルパナマS.A.(パナマ)
 ニプロメディカルメキシコS.A.DE C.V.(メキシコ)

医薬品関係 ニプロファーマ株式会社
 株式会社バイファ

器材関係 新和商事株式会社
 上海日硝保温瓶胆有限公司(中国)

ストア関係 株式会社ニッショー
 株式会社ニッショードラッグ

その他 ニッショー保険サービス株式会社

取締役および監査役 平成16年6月29日現在

代表取締役社長	佐野 實
専務取締役	田中 繁輝
常務取締役	石田 靖也
常務取締役	続葛 修一
取締役	長南 正人
取締役	山部 哲彦
取締役	池内 弘
取締役	佐藤 誠
取締役	佐野 嘉彦
取締役	箭内 正孝
取締役	渡辺 紀明
取締役	若槻 一男
取締役	服部 博行
常勤監査役	小林 博
監査役	小林 繁
監査役	和田 正道

株主メモ

決算期	3月31日
利益配当金 受領株主確定日	3月31日 なお、中間配当を実施するときの中間配当金受領 株主確定日は9月30日であります。
定時株主総会	6月
1単元の株式の数	1,000株
基準日	3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定める 日といたします。
公告掲載新聞	日本経済新聞(注)
名義書換代理人	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社大阪支店証券代行部 TEL(06)6229-3011(代表)
同取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
単元未満株式買取 請求取扱について	名義書換代理人において取扱っております。 保管振替制度をご利用の株主様におかれましては、 参加者(証券会社等)へお申し出ください。
株主優待制度	毎年3月末現在において、1,000株以上ご所有の 株主様に対し一律に、当社子会社である株式会社 ニッショーの直営店舗(ニッショーストア)にて利用 できる「株主優待お買物券」(10,000円分)を 6月下旬に送付いたしております。(店舗のない 地域の株主様には、当社指定商品につき送付可能)

(注)「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項の規定に基づき、貸借対照表および損益計算書については、同条第2項の公告に代えて、下記アドレスの当社ホームページにて開示しております。

インターネットホームページ <http://www.nipro.co.jp/kessan/index.html>

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次のUFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。

電話(通話料無料) 0120-24-4479(本店証券代行部)
0120-68-4479(大阪支店証券代行部)
インターネットホームページ <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>



本社
〒531-8510 大阪市北区本庄西3丁目9番3号
TEL(06)6372-2331(代表)